

## 令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	航路標識整備事業			担当部局	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10号、第24号 航路標識法第2条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上の安全の確保を図るために行う東日本大震災における被災航路標識の復旧を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災において被災した航路標識のうち、防波堤の復旧見込が立たず早期に施工が完了できなかった防波堤灯台等の復旧を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	18	124	0	19	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	78	-	120	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 120	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		96	4	120	19	0			
	執行額		69	4	0					
	執行率 (%)		72%	100%	0%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		383%	3%	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	航路標識災害復旧費		19	0						
	その他		0	0						
	計		19	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和2年度までに少なくとも2,000隻未満とする。		海難隻数	成果実績	隻	1,959	2,178	2,053	-	-
				目標値	隻	2,000	2,000	2,000	-	2,000
				達成度	%	100	91.8	97.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和元年海難の現況と対策)」 < <a href="https://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf">https://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf</a> >								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、被災した152基の航路標識の復旧を完了させる。	被災標識復旧	成果実績	基	149	149	151	-	-
			目標値	基	152	152	152	-	152
			達成度	%	98	98	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	航路標識災害復旧リスト								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	航路標識の復旧基数	活動実績	基	6	0	2	-	-	
		当初見込み	基	6	2	2	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X(各年度の執行額)／Y(各年度の実施箇所数)	単位当たりコスト	百万円	12	4	0	19		
		計算式	X/Y	70/6	4/1	0/2	19/1		
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	航行安全・治安確保のための航路標識の復旧は、海上輸送に従事する者等のニーズが高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	灯台の現状復旧のみに使用しているもので、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-	灯台の現状復旧のみに使用しているもので、必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	応札者の拡大を図るなど取り組みつつ、複数回の公告を試みるも入札に至らなかったため。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	利用実態などを踏まえ、復旧方法等を検討し、効率的な事業の実施に努めている。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	復旧計画を策定のうえ、適切に遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	利用実態などを踏まえ、復旧方法等を検討し、効果的な事業の実施に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	復旧計画を策定のうえ、適切に遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	復旧された航路標識は船舶航行の指標として十分に活用されている。			
点検・ 改善結果	点検結果	東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うことにより、船舶の航行の安全を確保するものであり、事業としての効果は大きい。							
	改善の方向性	引き続き、被災した灯台を復旧させる。							

外部有識者の所見

令和2年度での事業終了に向け、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の目的である海上の安全及び治安の確保に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

令和2年度予算で事業終了

備考

関連する過去のレビューシートの実業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	24	平成25年度	新25-049
平成26年度	205	平成27年度	0205	平成28年度	0200	平成29年度	0163
平成30年度	0151						
平成31年度	復興庁 ( 0152 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

第二管区海上保安本部  
120百万円